

令和6年度事業計画

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

本会は、建築士の品位の保持及びその業務の進歩改善を図り、広く社会公共の福祉増進に寄与するために下記のとおり事業を推進する。

1. 基本重点施策

- (1) 指定登録機関としての建築士登録閲覧業務の実施
- (2) 改正建築士法による建築士を対象とした定期講習の実施
- (3) 建築士会継続能力開発（CPD）制度及び専攻建築士制度の普及・啓発並びに推進
- (4) 防災活動への協力と被災時対策の推進
- (5) 改正建築士法に対応した建築士免許登録の円滑な推進
- (6) 改正建築物省エネ法及び改正建築基準法の円滑な施行への協力
- (7) 建築物木材利用促進協定に基づく木造建築物設計・施工に係る人材育成等の推進

2. 会員の自己啓発と組織強化

- (1) 「高知建築士」（年6回）の発行と配布
- (2) 公益社団法人日本建築士会連合会発行の「建築士」の配布
- (3) 第66回建築士会全国大会（鹿児島大会）への参加
- (4) 建築士会功労者の表彰・国及び地方公共団体・士会連合会への表彰候補者の推薦
- (5) 建築士免許申請受付等を通じた新会員の入会促進
- (6) 地域貢献活動センターを通じ地域社会との関係強化及び支部活動の推進

3. 建築士への事業等

- (1) 二級・木造建築士登録・閲覧業務
- (2) 一級建築士、構造・設備設計一級建築士登録・閲覧の受付業務
- (3) 建築士の知識及び技能の向上を図るための建築技術に関する講習会の開催等
- (4) 改正建築基準法・土法等の講習会の開催
- (5) 建築基準法関係規程集・建築確認申請書・建築関係書類等の紹介斡旋販売
- (6) 建築士の日記念事業の実施
- (7) 建築士会継続能力開発（CPD）制度及び専攻建築士制度の推進・活用範囲の拡大化

4. 行政協力

- (1) 建築物防災週間及び違反建築防止週間行事への協力
- (2) 行政機関等からの調査研究業務等の受託
- (3) 被災建築物応急危険度判定講習業務の受託および被災建築物応急危険度判定業務への協力
- (4) 建築関係法規等の周知普及

5. 受託事業

- (1) 建築士試験業務等の受託
- (2) 一級建築士免許登録申請受付・閲覧事業の受託
- (3) 二級・木造建築士登録・閲覧業務の受託
- (4) 一級・二級・木造建築士定期講習業務の受託
- (5) 地域貢献のための行政機関からの受託
- (6) 民間団体等からの受託

6. その他

- (1) 建築士会中四国ブロック会議、中四国ブロック青年建築士協議会、中四国ブロック女性建築士協議会への参加
- (2) 関係行政機関及び建築関係団体との協調
- (3) 親睦行事の推進
- (4) 建築士会ホームページによる情報の提供
- (5) ホームページ以外の情報ツールの検討

収支予算
正味財産増減計算書
自令和6年4月1日至令和7年3月31日

公益社団法人 高知県建築士会

単位：円

第1種 科 目	令和6年度予算				令和5年度予算				合計増減額
	公益会計	その他会計	法人会計	合計	公益会計	その他会計	法人会計	合計	
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
正会員入会金収入	45,000		45,000	90,000	45,000		45,000	90,000	
準会員入会金収入	7,500		7,500	15,000	7,500		7,500	15,000	
正会員会費収入	3,689,160		3,689,160	7,378,320	3,846,780		3,846,780	7,693,560	△ 315,240
準会員会費収入	153,600		153,600	307,200	163,200		163,200	326,400	△ 19,200
賛助会員会費収入	737,500		737,500	1,475,000	757,500		757,500	1,515,000	△ 40,000
受託事業収入	8,278,712			8,278,712	10,411,968			10,411,968	△ 2,133,256
補助金等収入									
収益事業収入		405,000		405,000		405,000		405,000	
広告収入		1,583,000		1,583,000		1,638,000		1,638,000	△ 55,000
寄付金収入									
雑収入	66	20,108	548,289	568,463	23	15,105	348,794	363,922	204,541
ブロック集会参加収入		1,146,000		1,146,000		1,206,000		1,206,000	△ 60,000
経常収益計	12,911,538	3,154,108	5,181,049	21,246,695	15,231,971	3,264,105	5,168,774	23,664,850	△ 2,418,155
(2) 経常費用									
① 事業費									
給与手当	7,737,940	203,630		7,941,570	7,737,940	203,630		7,941,570	
雑給与	145,000	205,000		350,000	243,000	219,000		462,000	△ 112,000
支払負担金	276,470	295,000		571,470	626,492	595,000		1,221,492	△ 650,022
法定福利費	1,855,697	48,834		1,904,531	1,827,749	48,098		1,875,847	28,684
福利厚生費	405,500	1,423,750		1,829,250	514,500	1,427,950		1,942,450	△ 113,200
支払報酬費	329,175	328,663		657,838	329,175	328,663		657,838	
外注費	52,800			52,800	52,800			52,800	
旅費交通費	598,860	2,042,230		2,641,090	646,020	2,183,810		2,829,830	△ 188,740
通信運搬費	837,000	702,600		1,539,600	1,174,500	674,400		1,848,900	△ 309,300
渉外交際費	10,000	341,500		351,500	10,000	390,000		400,000	△ 48,500
賃借料	1,756,920	615,558		2,372,478	1,749,540	663,028		2,412,568	△ 40,090
保険料		12,000		12,000		12,000		12,000	
諸謝金	598,400	185,250		783,650	598,400	195,250		793,650	△ 10,000
消耗品費	695,917	127,720		823,637	697,667	135,720		833,387	△ 9,750
租税公課料									
研修費									
消耗什器備品費	46,500	1,750		48,250	46,500	1,750		48,250	
印刷製本費	482,150	895,725		1,377,875	482,150	585,725		1,067,875	310,000
広告宣伝費		50,000		50,000		50,000		50,000	
会議費									
新聞図書費	9,300	18,350		27,650	9,300	18,350		27,650	
貸倒損失									
助成金支出	500,000			500,000	500,000			500,000	
雑費	47,500	73,250		120,750	47,500	80,250		127,750	△ 7,000
事業費計	16,385,129	7,570,810		23,955,939	17,293,233	7,812,624		25,105,857	△ 1,149,918
② 管理費									
給与手当			203,630	203,630			203,630	203,630	
雑給与									
支払負担金			35,000	35,000			35,000	35,000	
法定福利費			48,834	48,834			48,099	48,099	735

第1種 科 目	令和 6年度予算				令和 5年度予算				合計増減額
	公益会計	その他会計	法人会計	合計	公益会計	その他会計	法人会計	合計	
福利厚生費			118,750	118,750			118,750	118,750	
支払報酬費			8,662	8,662			8,662	8,662	
外注費									
旅費交通費			150,030	150,030			146,610	146,610	3,420
通信運搬費			15,750	15,750			23,250	23,250	△ 7,500
渉外交際費			650,000	650,000			600,000	600,000	50,000
賃借料			45,022	45,022			45,232	45,232	△ 210
保険料			14,000	14,000			14,000	14,000	
諸謝金			750	750			750	750	
消耗品費			20,319	20,319			20,319	20,319	
租税公課			613,900	613,900			613,900	613,900	
消耗什器備品費			1,750	1,750			1,750	1,750	
印刷製本費			4,725	4,725			4,725	4,725	
広告宣伝費									
新聞図書費			350	350			350	350	
貸倒損失									
助成金									
ブロック集会助成金									
雑費			19,330	19,330			1,250	1,250	18,080
管理費 計			1,950,802	1,950,802			1,886,277	1,886,277	64,525
経常費用 計	16,385,129	7,570,810	1,950,802	25,906,741	17,293,233	7,812,624	1,886,277	26,992,134	△ 1,085,393
	63.3%	29.2%	7.5%	100.0%	64.1%	28.9%	7.0%	100.0%	0.0%
当期経常増減額	△ 3,473,591	△ 4,416,702	3,230,247	△ 4,660,046	△ 2,061,262	△ 4,548,519	3,282,497	△ 3,327,284	△ 1,332,762
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益 計									
(2) 経常外費用									
経常外費用 計									
当期 経常外 増減額									
他会計振替額	228,657	△ 228,657			464,598	△ 464,598			
当期一般正味財産増減額	△ 3,244,934	△ 4,645,359	3,230,247	△ 4,660,046	△ 1,596,664	△ 5,013,117	3,282,497	△ 3,327,284	△ 1,332,762
一般正味財産期首残高									
一般正味財産期末残高	△ 3,244,934	△ 4,645,359	3,230,247	△ 4,660,046	△ 1,596,664	△ 5,013,117	3,282,497	△ 3,327,284	△ 1,332,762
II 指定正味財産増減の部									
1 指定正味財産増加									
(1) 受取補助金等									
指定正味財産増加計									
2 指定正味財産減少									
(2) 一般正味財産への振替額									
指定正味財産減少計									
指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高									
III 正味財産期末残高	△ 3,244,934	△ 4,645,359	3,230,247	△ 4,660,046	△ 1,596,664	△ 5,013,117	3,282,497	△ 3,327,284	△ 1,332,762